

地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金

243百万円（182百万円）

地球環境局総務課研究調査室

## 1. 事業の必要性・概要

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）は、日米のイニシアティブにより発足した、地球変動に関する共同研究のための競争的資金を提供する国際機関である。平成8年（1996年）に設立され、我が国は当初から最大の拠出国として米国（国立科学財団）と共に活動を支えている。平成11年（1999年）には事務局機能を担うAPNセンターが神戸市に設立された。

現在加盟国は22か国で、拠出国は日本（環境省、兵庫県）、米国、韓国、ニュージーランド等である。加盟国からは、政府代表と科学者代表が協力して活動を実施している。主な活動には、地域の3か国以上の参加のもとに実施される共同研究の競争的資金の提供、公募型能力開発プロジェクト、科学的知見を共有する他のネットワークとの協働等がある。

途上国同士が協力を進めるユニークな枠組は地域において非常にニーズが高く、また成果の質も高いことから、APNは地域において高い評価を得ている。近年は科学者と政策担当者のネットワークが次々と設立されている中、APNはその中で主導的地位にある。

分野としては、気候変動・変化、生態系・生物多様性・土地利用、大気・陸上・海洋の変化、天然資源の利用・持続可能を始めとする地球変動全般を対象としている。我が国は平成24年度からはさらに低炭素発展分野と気候変動適応の重点化にイニシアティブを発揮してきた。

## 2. 事業計画（業務内容）

各年度の事業内容は例年4月に実施される政府間会合及び科学企画グループ会合における合意に基づき決定されるものであるが、我が国はAPNの戦略計画に基づき、公募型共同研究プログラム、開発途上国の研究能力開発・向上プログラム、またワークショップの開催等による、研究者の育成事業、生物多様性の減少による影響評価、循環型社会の推進を引き続き行う計画。

また平成24年度から開始された低炭素社会推進及び気候変動適応に関するイニシアティブに関し、前者については、共同研究・能力開発・ワークショップ開催を低炭素アジア研究ネットワーク（LoCARNet）と引き続き連携して実施していく他、後者については、大規模自然災害リスク保険制度を含む適応の調査・研究・

人材育成を重点化し、同時にこの分野での研究を推進し、科学的知見の整理を行うための国際会議を開催する予定。なお、平成 24 年 12 月の気候変動枠組条約 COP18 では、気候変動による損害と被害（ロス&ダメージ）に関する、気候変動の影響を受けやすい国の被害の軽減に取り組むための世界的なメカニズムのような組織化を平成 25 年 12 月の COP19 で設立することが決定されたため、平成 25 年度以降は、大規模自然災害リスク保険制度を含む適応の調査・研究・人材育成を行うことで、この分野においての国際的枠組への関与を深めていく計画。

### 3. 施策の効果

APN は平成 10 年度（1998 年度）から平成 23 年度（2011 年度）に累積 235 県の公募型共同研究を実施、また平成 15 年度（2003 年度）から平成 23 年度（2011 年度）には累積 123 件の能力開発型研究を実施してきている。また、気候変動枠組条約及び生物多様性条約のプロセスに参加・貢献、さらに平成 24 年 6 月には国連持続可能な国連会議（リオ+20）他多数の国際会議にも参加・貢献している。

また近年インパクトファクターのついた雑誌における APN のファンドを受けた論文数が順調な伸びを見せており、これらにより APN の活動は国際的に高い認識・評価を受けている。

他方我が国としては、途上国に対する支援を積極的に進めていくこととしているが、支援を効果的、効率的に実施するためには、他地域における脆弱性評価や気候シナリオの活用、施策効果の把握手法の開発等の科学的知見が必要不可欠である。本施策はそのための重要なツールとなっている。

また本施策を通して国際的枠組への関与を深め、我が国にメリットのある制度を提案することは、将来の負担を大きく軽減し、我が国の技術の導入やそれによる経済の拡大につながる事となる。

# 地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金

243百万円(182百万円)

## アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)

Asia-Pacific Network for Global Change Research (APN)はアジア太平洋地域の22ヶ国\*が参加する地球変動研究に対する競争的な研究資金を提供する機関。

### [位置づけ]

- アジア太平洋地域の地球環境研究支援ネットワークとして1996年に設立。
- 我が国は、米国(米国国立科学財団)とともに、最大の拠出国として、APNを支えている。

### [目的]

- アジア太平洋地域における地球変動に関する国際共同研究の推進
- 地球変動研究に係るデータの標準化、収集、分析、交換
- 開発途上国の科学的能力の向上
- 他地域のネットワークとの協力促進等

### [成果]

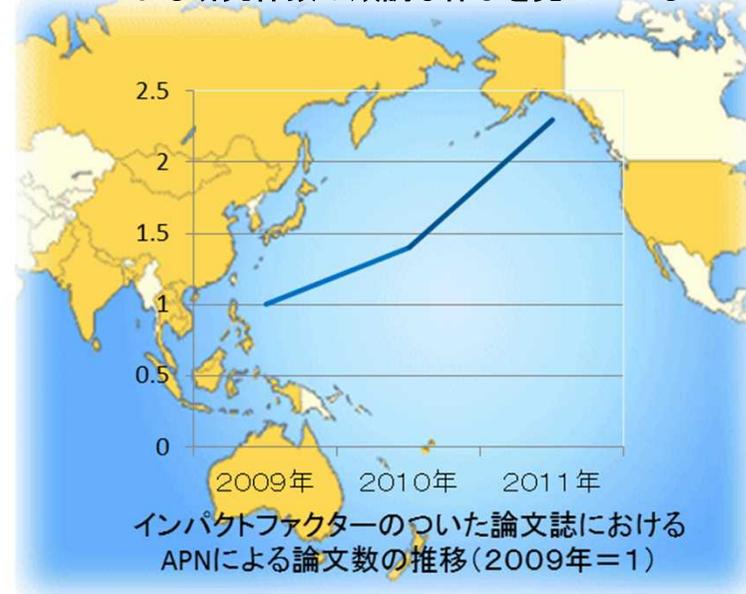
- 国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)で地域研究プログラムとして認知され、科学技術のキャピタル活動として評価。
- 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)に研究成果が引用されている。
- 生物多様性分野でもUNFCCCへのインプットおよびSATOYAMAイニシアティブの推進にも貢献。

### [改要求分]

- **大規模自然災害リスク保険制度を含む適応の共同研究・能力向上プログラム及び国際会議の開催(78百万円)**

\* オーストラリア、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中国、フィジー、インド、インドネシア、日本、ラオス人民民主共和国、マレーシア、モンゴル、ネパール、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、大韓民国、ロシア連邦、スリランカ、タイ、アメリカ合衆国、ベトナム

### APNによる研究件数は順調な伸びを見せている



■ 公募型共同研究  
(1998~2011年度実績)  
累積235案件

■ キャパシティ・ビルディング型研究  
(2003~2011年度実績)  
累積123案件